

ノ - トルダム清心女子大学大学院学則

第1章 総則

(趣旨)

第1条 本学則は、ノ - トルダム清心女子大学（以下「本学」という。）学則第3条の2に基づき、ノ - トルダム清心女子大学大学院（以下「本大学院」という。）に関する必要な事項を定める。

(大学院の目的)

第2条 本大学院は、キリスト教的世界観を基礎とする本学の建学の理念に基づき、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な能力を有する人材を育成し、地域社会、国際社会の進展に寄与することを目的とする。

2 本大学院における各研究科各専攻の人材養成に関する目的その他の教育研究上の目的については、別に定める。

(自己評価)

第3条 本大学院は、教育研究の向上を図るとともに、前条の目的を達成するため、教育研究活動等の状況について、自ら点検及び評価（以下「自己評価」という。）を行い、その結果を公表するものとする。

2 前項の自己評価は、本学自己点検・自己評価委員会規則第2条の規定に基づき置かれる委員会において行う。

3 第1項の自己評価の結果については、本学の教職員以外の者による検証を受けるよう努めなければならない。

第2章 組織

(研究科の種類)

第4条 本大学院に次の研究科を置く。

文学研究科

人間生活学研究科

2 研究科に関し必要な事項は、別に定める。

(研究科の専攻及び課程)

第5条 研究科に次の専攻及び課程を置く。

研究科名	専攻・コ - ス名	課 程
文 学 研 究 科	日本語日本文学専攻	博士課程
	英語英米文学専攻	修士課程
	社会文化学専攻	
人 間 生 活 学 研 究 科	人間複合科学専攻	博士後期課程
	人間発達学専攻	修士課程
	人間発達学コ - ス	
	臨床心理学コ - ス	
食品栄養学専攻		
	人間生活学専攻	

別表 1

(1) 文学研究科 (博士前期課程)
日本語日本文学専攻授業科目

研究分野	授 業 科 目	単位数
古代 中世文学	古代文学特論	4
	古代文学特論	4
	中世文学特論	4
	中世文学特論	4
	古代中世文学演習	4
近世 近代文学	近世文学特論	4
	近世文学特論	4
	近代文学特論	4
	近代文学特論	4
	近代文学特論	4
	近世近代文学演習	4
日本語学	古代語特論	4
	近代語特論	4
	生活語特論	4
	日本語表現特論	4
	日本語学演習	4
科 専 門 関 連 目	日本思想史特論	4
	日本民俗学特論	4
	中国思想史特論	4

(2) 文学研究科 (修士課程)
英語英米文学専攻授業科目

研究分野	授 業 科 目	単位数
文 イ 学 キ リ ス	イギリス文学特論	4
	イギリス文学特論	4
	イギリス文学特論	4
	イギリス文学演習	4
文 ア 学 メ リ カ	アメリカ文学特論	4
	アメリカ文学特論	4
	アメリカ文学特論	4
	アメリカ文学演習	4
言 英 語 語 学 学	英語学言語学特論	4
	英語学言語学特論	4
	英語学言語学特論	4
	英語学言語学演習	4
科 専 門 関 連 目	聖書学特論	4
	キリスト教思想特論	4
	キリスト教思想特論	4

(3) 文学研究科(修士課程)
社会文化学専攻授業科目

研究分野	授 業 科 目	単位数
現代社会論	理論社会学特論	4
	社会行動論特論	4
	地域社会学特論	4
	家族社会学特論	4
	教育社会学特論	4
	社会学演習	4
社会史	日本社会史特論	4
	日本社会史特論	4
	アジア社会史特論	4
	ヨーロッパ社会史特論	4
	日本民俗学特論	4
	考古学特論	4
	社会史演習	4
専門関連科目	社会言語学特論	4
	社会文学特論	4
	社会文学特論	4
	文化人類学特論	4
	社会倫理学特論	4

(4) - 人間生活学研究科(修士課程)
人間発達学専攻
人間発達学コース授業科目

(4) - 人間生活学研究科(修士課程)
人間発達学専攻
臨床心理学コース授業科目

研究分野	授業科目	単位数
発達基礎論	発達心理学特論 A	2
	発達心理学特論 B	2
	発達心理学特論 A	2
	発達心理学特論 B	2
	発達心理学演習	4
	生理心理学特論 A	2
	生理心理学特論 B	2
	生理心理学演習	4
	大脳発達学特論	2
	言語発達学特論	2
研究法特論	2	
発達支援論	教育実践特論 A	4
	教育実践特論 B	4
	教育実践特論 A	4
	教育実践特論 B	4
	教育実践特論 A	4
	教育実践特論 B	4
	発達支援論演習	4
	発達支援論演習	4
	教育情報科学特論	2
	児童文学特論	2
	音楽表現発達特論	2
	美術特論	2
	特別支援教育特論	2
	社会教育特論	2
生徒指導特論	2	
専門関連科目	学校カウンセリング特論	2
	学校カウンセリング実習	1
	学校心理学特論	2
	心理検査特論	2
	心理検査実習	1
	教育心理学特論	2
	臨床心理学特論	2

研究分野	授業科目	単位数
臨床心理論	臨床心理学特論	2
	臨床心理学特論	2
	臨床心理学演習	4
	臨床心理面接特論	2
	臨床心理面接特論	2
	臨床心理査定演習	2
	臨床心理査定演習	2
	臨床心理基礎実習	2
	臨床心理実習	2
	心理療法特論	2
	心理療法特論	2
	投影法特論	2
学校臨床心理学特論	2	
研究法分野	心理学研究法特論	2
	心理統計法特論	2
基礎分野	発達心理学特論	2
	学習心理学特論	2
	生理心理学特論	2
	臨床大脳発達学特論	2
	教育心理学特論	2
社会分野	社会心理学特論	2
	心理臨床関連法規特論	2
体精神・身分野	精神医学特論	2
	心身医学特論	2
	障害児心理学特論	2

(5) 人間生活学研究科(修士課程)
食品栄養学専攻授業科目

研究分野	授業科目	単位数
栄養管理学	人体生理学特論	4
	人体生理学特論	4
	栄養管理学特論	4
	公衆栄養学特論	4
	栄養管理学演習	4
栄養学	栄養学特論	4
	臨床栄養学特論	4
	臨床栄養学特論	4
	臨床栄養学演習	4
	臨床医学特論	4
	栄養教育学特論	4
栄養学演習	4	
食品学	食品学特論	4
	調理学特論	4
	食文化特論	4
	食文化論演習	4

(6) 人間生活学研究科(修士課程)
人間生活学専攻授業科目

研究分野	授業科目	単位数
人間社会論	人間学特論	4
	女性学特論	4
	社会倫理学特論	4
	社会福祉学特論	4
	社会福祉学特論	4
人間社会論演習	4	
生活文化論	文化交流史特論	4
	日本民俗学特論	4
	比較文化特論	4
	家族・社会構造特論	4
	社会文化論演習	4
生活経営論	生活経営学特論	4
	家族関係学特論	4
	消費経済学特論	4
	生活情報処理特論	4
	生活経営論演習	4
生活環境論	生活環境学特論	4
	住環境特論	4
	食環境特論	4
	食環境論演習	4

(7) 文学研究科 (博士後期課程)
日本語日本文学専攻授業科目

研究分野	授業科目	単位数
日本文学	古代中世文学特殊講義	4
	古代中世文学特殊講義	4
	古代中世文学特殊講義	2
	古代中世文学課題研究	4
	近世近代文学特殊講義	4
	近世近代文学特殊講義	4
	近世近代文学特殊講義	2
	近世近代文学特殊講義	4
日本語学	日本語学特殊講義	4
	日本語学特殊講義	4
	日本語学特殊講義	4
	日本語学課題研究	4
関連	日本思想史特殊講義	4
	日本民俗学特殊講義	4
	和漢比較文学特殊講義	2
	キリスト教思想史特殊講義	4

(8) 人間生活学研究科 (博士後期課程)
人間複合科学専攻授業科目

研究領域	授業科目	単位数
精神機能論	環境行動心理論	4
	発達生理心理論	4
	心理学研究法論	4
	臨床心理論	4
	西欧思想論	4
	生体情報論	4
	発達言語文化論	4
保健栄養論	人間性教育論	4
	発達保健論	4
	予防栄養論	4
	栄養環境論	4
	環境生態栄養論	4
	生体機能調節論	4
	食行動生理論	4
生活文化論	食品栄養論	4
	調理文化論	4
	食品機能論	4
	生活経営管理論	4
	家族・社会機能論	4
	比較文化論	4
課題研究	民族社会論	4
	地域文化論	4
課題研究		4

別表 2
学費の額

学費の種別	博士前期課程または修士課程学生	博士後期課程学生	聴講生	科目等履修生	特別研究生	研究生	委託生
入学金	円 300,000	円 300,000	円	円	円	円	円
登録料				50,000		50,000	50,000
授業料	560,000	560,000					
聴講料			10,000				
受講料				17,000	17,000		
研究費						250,000	250,000
<p>1．入学検定料は 30,000 円とし、聴講生、科目等履修生及び委託生の検定料は 20,000 円とする。</p> <p>2．本学博士前期課程から後期課程に進学する者に対しては、入学金は徴収しない。</p> <p>3．聴講料及び受講料は、1 単位についての額を示す。</p> <p>4．実験・実習その他納入金については、別に定める。</p>							

(標準修業年限)

第6条 修士課程の標準修業年限は、2年とする。

2 日本語日本文学専攻(博士課程)の標準修業年限は、5年とする。

3 前項の博士課程は、これを前期2年の課程(以下「博士前期課程」という。)及び後期3年の課程(以下「博士後期課程」という。)に区分し、博士前期課程は、これを修士課程として取り扱うものとする。

4 人間複合科学専攻(博士後期課程)の標準修業年限は、3年とする。

(在学期間)

第6条の2 在学期間は、標準修業年限の2倍を超えることができない。

(入学定員及び収容定員)

第7条 本大学院の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

研究科名	専攻・コ・ス名	課程	入学定員	収容定員
文学研究科	日本語日本文学専攻	博士前期課程	6人	12人
		博士後期課程	2	6
	英語英米文学専攻	修士課程	4	8
	社会文化学専攻	修士課程	4	8
人間生活学研究科	人間複合科学専攻	博士後期課程	3	9
	人間発達学専攻	修士課程	11	22
	人間発達学コ・ス 臨床心理学コ・ス			
	食品栄養学専攻	修士課程	3	6
人間生活学専攻	修士課程	6	12	

第3章 教員及び運営組織

(大学院委員会)

第8条 本大学院に大学院委員会を置く。

2 大学院委員会は、次の委員をもって組織する。

- 一 学長
- 二 研究科長
- 三 専攻主任
- 四 コ・ス長
- 五 研究科ごとに教授1人
- 六 その他学長が必要と認めた者

3 大学院委員会は、大学院に関し、必要な事項を審議する。

4 大学院委員会の運営その他に関する規則は、別に定める。

(教員組織)

第9条 本大学院には、教授、准教授、講師、助教その他必要な教員を置く。教員は、主として本学学部、研究所等の教員をもって充てる。

(研究科長、専攻主任及びコ・ス長)

第10条 研究科に研究科長を置き、専攻に専攻主任を置き、コ・スにコ・ス長を置く。

2 研究科長、専攻主任及びコ・ス長は、当該研究科の教授をもって充てる。

(研究科委員会)

第11条 研究科に研究科委員会を置く。

2 研究科委員会は、研究科に関し必要な事項を審議する。

3 研究科委員会の運営その他に関する規則は、別に定める。

(事務組織)

第12条 本大学院に関する事務は、本学の事務組織がこれに当たる。

第4章 授業科目、単位数及び履修方法

(教育方法)

第13条 本大学院の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導(以下「研究指導」という。)によって行うものとする。

(授業科目及び単位数)

第14条 授業科目及び単位数は、別表1のとおりとする。

第14条の2 各授業科目の単位数の計算基準は、本学学則の関係条項を準用する。

(履修方法)

第15条 研究科における授業科目の履修及び研究指導の方法は、各研究科において定める。

(長期にわたる教育課程の履修)

第15条の2 各研究科は、学生が職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し、課程を修了することを希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。

2 長期にわたる教育課程の履修に関する必要な事項は別に定める。

(単位の認定)

第16条 授業科目の単位は、授業科目を履修し、試験又は研究報告に合格した場合に与えるものとする。

2 単位修得の認定は、担当教員が行う。

(他大学院における履修)

第17条 教育上有益と認めるときは、他大学の大学院(外国の大学院を含む。)との協議に基づき、学生に当該大学院の研究指導を受けさせることができる。

2 前項の規定に基づく単位の取り扱いは、別に定める。

(大学院入学前の既修得単位等の認定)

第18条 教育上有益と認めるときは、学生が本大学院に入学する以前に他の大学院において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)は、別に定めるところにより、本大学院において修得したものとみなすことができる。

第5章 課程の修了及び学位の授与

(課程修了要件)

第19条 修士課程又は博士前期課程を修了するためには、大学院に2年以上在学し、所定の授業科目について30単位以上(人間発達学専攻臨床心理学コースの学生については、36単位以上)修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士の学位論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた業績をあげたと認める者については、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

第19条の2 文学研究科日本語日本文学専攻博士課程を修了するためには、大学院に5年（修士課程又は博士前期課程を修了した者にあつては当該課程における2年の在学期間を含む。）以上在学し所定の授業科目について46単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士の学位論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げたと認める者については、当該課程に3年（修士課程又は博士前期課程の在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。

第19条の3 人間生活学研究科人間複合科学専攻博士後期課程を修了するためには、当該課程に3年以上在学し、所定の授業科目について16単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士の学位論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げたと認められた者のうち、修士課程を修了して当該課程に入学した者は、当該課程に修士課程における在学期間を含めて、3年以上在学すれば足りるものとする。

第19条の4 第6条第3項及び第4項に規定する博士後期課程の在学期間に関し、修士の学位を有するものと同様以上の学力があると認められて入学し、優れた業績を上げたと認められた者は、第19条の2及び第19条の3の規定にかかわらず、1年以上在学すれば足りるものとする。

（課程修了の認定）

第20条 修士課程又は博士前期課程及び博士課程の修了の認定は、別に定めるところにより、研究科委員会が行う。

（学位の授与）

第21条 修士課程又は博士前期課程を修了した者に対しては、修士の学位を授与する。

2 前項の規定により授与する修士の学位は、次のとおりとする。

文学研究科 修士（文学）

人間生活学研究科 修士（学術）

3 博士課程を修了した者に対しては、博士の学位を授与する。

4 前項の規定により授与する博士の学位は、次のとおりとする。

文学研究科 博士（文学）

人間生活学研究科 博士（学術）

5 学位に関する必要事項は、本学則によるほか、ノートルダム清心女子大学学位規則による。

（論文提出による学位の授与）

第21条の2 前条第3項に定めるもののほか、別に定めるところにより、博士論文を提出した者について博士の学位を授与することができる。

（教育職員免許状）

第22条 本大学院において、教育職員免許状を取得しようとする者は、教育職員免許法及び同法施行規則に定める必要単位数を修得しなければならない。

2 本大学院において、取得できる教育職員免許状の種類は、次のとおりである。

研究科名	専攻名(課程名)	免許状の種類	免許教科
文学研究科	日本語日本文学専攻	中学校・高等学校教諭	国語
文学研究科	(博士前期課程)	専修免許状	

	英語英米文学専攻 (修士課程)	中学校・高等学校教諭 専修免許状	外国語 (英語)
	社会文化学専攻 (修士課程)	中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状	社会 地理歴史・公民
人間生活学 研究科	人間発達学専攻 人間発達学コ - ス (修士課程)	小学校教諭専修免許状 幼稚園教諭専修免許状	
	食品栄養学専攻 (修士課程)	栄養教諭専修免許状	
	人間生活学専攻 (修士課程)	中学校・高等学校教諭 専修免許状	家庭

第6章 入学、休学、退学、復学及び除籍

(入学資格)

第23条 修士課程又は博士前期課程に入学できる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- 一 大学を卒業した者
 - 二 学校教育法(昭和22年法律第26号)第104条第4項の規定により独立行政法人大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者
 - 三 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
 - 四 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
 - 五 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
 - 六 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
 - 七 文部科学大臣の指定した者(昭和28年2月7日文部省告示第5号)
 - 八 大学に3年以上在学し、又は外国において学校教育における15年の課程を修了し、本大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したと認められた者
 - 九 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で22歳に達したもの
- 2 博士後期課程に入学できる者は、次の各号の一に該当する者とする。
- 一 修士の学位又は専門職学位を有する者
 - 二 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
 - 三 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
 - 四 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者

五 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和51年法律第72号）第1条第2項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者

六 文部科学大臣の指定した者（平成元年9月1日文部省告示第118号）

七 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で24歳に達したもの
（入学の時期）

第24条 入学は、学年の初めとする。ただし、研究科委員会が十分な理由があると認めるときは、教育研究に支障のない限り、学期の初めとすることができる。

（出願及び選考）

第25条 入学志願者は、検定料を添え、所定の入学願書等を提出しなければならない。

2 入学志願者に対しては、別に定める入学試験を行い、研究科委員会の議を経て、学長が合格者を決定する。

3 入学者選考に関する規則は、別に定める。

（入学者の決定）

第26条 入学手続については、本学学則を準用する。

2 前項の入学手続を完了した者に、学長は、入学を許可する。

（休学、退学及び復学）

第27条 休学、退学及び復学については、研究科委員会の議を経て、学長が決定する。

2 前項の手続きは、本学学則を準用する。

（除籍）

第28条 次の各号の一に該当する者については、研究科委員会の議を経て、学長は、除籍する。

一 死亡した者

二 病気その他の理由により成業の見込みがないと認められる者

三 第6条の在学期間を経て、なお、所定の課程を修了できない者

四 学費を滞納した者

2 前項第4号によって除籍とされた者については、学費未納の当該期間の履修は抹消される。

3 第1項第4号によって除籍された者が、2年以内に、未納分の学費を納入した場合は、除籍決定日に遡って、扱いを退学と変更できる。なお、この場合においても、抹消された履修科目は復活しない。

第7章 聴講生、科目等履修生、研究生、特別研究生、特別研究員、委託生及び外国人留学生

（聴講生）

第29条 本大学院研究科の授業科目のうち、特定の科目の聴講を希望する者があるときは、教育研究に支障のない限り、選考の上、聴講生として聴講を許可することができる。

（科目等履修生）

第30条 本大学院の学生以外のもので、本大学院研究科の授業科目のうち、単位の修得を目的として履修を希望する者があるときは、教育研究に支障のない限り、選考の上、科目等履修生として許可することができる。

(研究生)

第 3 1 条 本大学院において、専門事項について研究を希望する者があるときは、教育研究に支障のない限り、選考の上、研究生として許可することができる。

(特別研究生)

第 3 2 条 他の大学院に在学中の学生で、本大学院において研究指導を受けることを希望する者があるときは、当該大学院との協議に基づき、選考の上、特別研究生として受け入れることができる。

第 3 3 条 削除

(委託生)

第 3 4 条 公共団体又はその他の機関から本大学院の特定授業科目について修学を委託される者があるときは、選考の上、委託生として受け入れることができる。

(外国人留学生)

第 3 5 条 本大学院に、外国人留学生として入学を希望する者があるときは、選考の上、入学を許可することができる。

(規定)

第 3 6 条 第 2 9 条から第 3 5 条に関する規則は、別に定める。

第 8 章 入学検定料及び学生納付金

(学生納付金等)

第 3 7 条 入学検定料及び授業料等学費の額は、別表 2 に定める。ただし、入学及び進学手続きを行う者、在學生、聴講生、科目等履修生、研究生及び委託生に係る学費の免除は、別に定める。

第 9 章 賞罰

(賞罰)

第 3 8 条 本大学院学生の賞罰は、研究科委員会の議を経て、学長が行う。

2 賞罰の基準は、本学学則を準用する。

第 1 0 章 学年、学期及び休業日

(学年、学期及び休業日)

第 3 9 条 学年、学期及び休業日は、本学学則の定めるところによる。

附 則

この学則は、平成 7 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この学則は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

1 この学則は、平成 1 0 年 4 月 1 日から施行する。

2 この学則の施行前に在学する学生については、なお従前の例による。

附 則

1 この学則は、平成 1 2 年 4 月 1 日から施行する。

2 この学則の施行前に在学する学生については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成13年4月1日から施行する。
- 2 この学則の施行前に在学する学生については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成14年4月1日から施行する。
- 2 この学則の施行前に在学する学生については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成15年4月1日から施行する。
- 2 この学則の施行前に在学する学生については、なお従前の例による。
- 3 改正後の第7条の規定にかかわらず、平成15年度の文学研究科英語英米文学専攻、人間生活学研究科人間発達学専攻及び食品栄養学専攻の収容定員は、次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名	課程	収容定員
文学研究科	英語英米文学専攻	修士課程	10人
人間生活学研究科	人間発達学専攻	修士課程	17
	人間発達学コ-ス 臨床心理学コ-ス		
	食品栄養学専攻	修士課程	9

附 則

- 1 この学則は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 この学則の施行前に在学する学生については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成17年4月1日から施行する。
- 2 この学則の施行前に在学する学生については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 この学則の施行前に在学する学生については、なお従前の例による。ただし、人間生活学研究科人間発達学専攻人間発達学コ-スに係る授業科目のうち、教育方法特論及び生徒指導特論は、平成17年度入学生についても履修することができる。

附 則

- 1 この学則は、平成19年4月1日から施行する。
- 2 この学則の施行前に在学する学生については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成19年11月14日から施行する。
- 2 この学則の施行前に在学する学生については、なお従前の例による。ただし、改正後の第15条の2の規定は、博士前期課程及び修士課程の学生にあっては平成19年度入学者から適用し、博士後期課程の学生にあっては平成18年度入学者からこれを適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 この学則の施行前に在学する学生については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成 2 1 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この学則の施行前に在学する学生については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成 2 2 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この学則の施行前に在学する学生については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成 2 3 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この学則の施行前に在学する学生については、なお従前の例による。ただし、改正後の第 2 8 条第 1 項第 4 号、第 2 項及び第 3 項については、平成 2 3 年度在学学生から適用する。